

目次

提言の要旨	1
第1章 はじめに	2
第2章 日本のエネルギー政策	
1 地球温暖化への対応	3
2 新たなエネルギー政策への転換	3
3 地域に根ざしたエネルギー産業	3
第3章 先進事例	
1 長野県飯田市における太陽光発電システム設置事業	4
2 山梨県都留市における小水力発電事業	4
3 山形県村山市における木質バイオマス発電事業	5
第4章 政策提言	
1 進むべき方向性	6
2 太陽光発電システム設置事業	6
3 小水力発電事業	9
4 木質バイオマス発電事業	10
5 期待される効果	13
6 推進体制	13
第5章 おわりに	14



余座 岩渕 内田 川上教授 久安 佐藤

提 言 の 要 旨

現
状
と
課
題

- 1 安全性を最優先としつつ、地域の特性を踏まえ、地域に根ざしたエネルギー供給に対する需要に応えるために、新たなエネルギーの枠組みが求められている。
- 2 持続可能な地域社会を創るためには、国や地方公共団体ではなく、住民が主体となったエネルギー産業の構築が求められている。
- 3 危機管理上の観点から、採算ベースに乗っている太陽光発電以外にも、地産地消型エネルギーを保有することが求められている。

取組 1 : 採算性の高い一般家庭及び公共施設における太陽光発電

取組 2 : 安定的な水量を確保できる水路における小水力発電

取組 3 : 剪定枝を活用した一般廃棄物処理施設における木質バイオマス発電

効果 1 約 500 世帯が消費する電気量を地域で発電することができる。

効果 2 複数のエネルギーへのポートフォリオによりリスクを分散することができる。

効果 3 住民参画による環境に優しいまちづくりを進めることができる。

将
来
ビ
ジ
ョ
ン

全国的な普遍モデルとなり得る住民ファンドによる再生可能エネルギーの活用策の実現及び住民のふるさとの環境に対する意識の創成